



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社サトー
 コード番号 6287 URL <https://www.sato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 グループCEO (氏名) 小沼宏行
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 CFO兼財務本部長 (氏名) 益子 統 TEL 03-6628-2423
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	37,829	0.4	2,359	△17.6	1,885	△21.8	1,211	1.1
2025年3月期第1四半期	37,674	10.8	2,864	32.6	2,411	16.4	1,197	△8.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,142百万円 (△63.6%) 2025年3月期第1四半期 5,892百万円 (95.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	37.31	37.30
2025年3月期第1四半期	36.95	36.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	140,162	81,145	55.1	2,378.96
2025年3月期	139,757	80,237	54.8	2,357.76

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 77,233百万円 2025年3月期 76,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	37.00	—	38.00	75.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,600	3.3	5,500	△4.8	5,300	8.5	3,300	9.0	101.70
通期	161,000	4.0	12,500	1.3	12,100	8.6	7,700	7.7	237.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	33,635,942株	2025年3月期	33,635,942株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,170,613株	2025年3月期	1,172,623株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	32,463,678株	2025年3月期1Q	32,414,047株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成方法)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	12

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「お客さまに最も信頼され、お客さまと共に成長し、変わりゆく社会から必要とされ続ける会社になる。」というビジョン実現のため、経営方針や成長戦略及び経営目標等を定めた2028年度までの5カ年の中期経営計画（以下、中計）を策定し、実行に移しております。その中計を通じ、高度なタギングであるPerfect and Unique Taggingを活用し、あらゆるものが情報化され、社会のうごきが最適化されている未来の実現への貢献をめざします。

中計の5年間のうち、最初の2年ほどを利益回復期、それ以降を成長投資再開期と位置づけています。利益回復期では、コアビジネスを増強します。日本事業は収益性の高い体質へ再生させ、海外事業は持続的・効率的な成長を追求します。成長投資再開期においては、回復した収益基盤から創出される利益を、Perfect and Unique Taggingなどに振り向け、成長加速と新たな収益基盤構築をめざします。なお、中計期間を通して経営管理体制の強化や資本効率の改善、サステナビリティ経営の推進など、経営基盤も強化していきます。

中計の初年度である2024年度において、利益の回復を前倒して達成したため、2025年度以降、成長投資を再開していきます。

当第1四半期連結結果計期間では、セグメント別の状況に記載の通り、日本事業は増収増益、海外事業は減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結結果計期間の売上高は37,829百万円（前年同期比100.4%）、営業利益2,359百万円（同82.4%）、経常利益1,885百万円（同78.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,211百万円（同101.1%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<自動認識ソリューション事業（日本）>

日本事業においては、メカトロはマニュファクチャリング市場における効率化投資、ロジスティクス市場における改正物流効率化法への対応ニーズを捕捉したことにより増収、サプライも各市場でおおむね堅調な業績であったことから増収となりました。また、増収効果、商品ミックス改善により増益となりました。

以上の結果、売上高19,091百万円（前年同期比104.0%）、セグメント利益864百万円（同464.8%）となりました。

市場別の売上高は、決算説明会資料をご覧ください。

<https://www.sato.co.jp/about/ir/library/settlement/>

<自動認識ソリューション事業（海外）>

海外事業において、プライマリーラベルを専業とする各社は、欧州（ロシア）での税制変更による需要減の影響を受けたものの、為替影響により増収となりました。一方でベース事業はそれぞれの地域で堅調でしたが、為替影響により減収となり、海外事業全体としても減収となりました。また、減収に加えて、プライマリーラベルを専業とする各社の欧州（ロシア）で現地通貨高による為替影響とコスト増のため、海外事業全体として減益となりました。

以上の結果、売上高18,737百万円（前年同期比97.0% [為替影響を除く前年同期比101.2%]）、セグメント利益1,629百万円（同63.0%）となりました。

ベース・プライマリーラベル別及び地域別の業績は、決算説明会資料をご覧ください。

<https://www.sato.co.jp/about/ir/library/settlement/>

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産の残高が90,917百万円（前連結会計年度末は91,558百万円）となり640百万円減少しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少（1,836百万円）、商品及び製品の増加（1,121百万円）等があったことによるものであります。固定資産の残高は49,244百万円（前連結会計年度末は48,198百万円）となり1,045百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の機械装置及び運搬具の増加（292百万円）及び無形固定資産のソフトウェア仮勘定の増加（686百万円）等があったことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が41,667百万円（前連結会計年度末は41,677百万円）と10百万円減少しました。これは主に電子記録債務の増加（479百万円）、短期借入金の増加（666百万円）、未払金の減少（935百万円）及び未払法人税等の減少（337百万円）等があったことによるものであります。固定負債の残高は17,350百万円（前連結会計年度末は17,842百万円）と492百万円減少しました。これは主にその他に含まれる繰延税金負債の減少（518百万円）等があったことによるものであります。

純資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末における残高が81,145百万円（前連結会計年度末は80,237百万円）となり907百万円増加しました。これは主にその他の包括利益累計額の増加（716百万円）等があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,208百万円減少し、24,674百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,851百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,819百万円、減価償却費1,406百万円、売上債権及び契約資産の減少2,001百万円等であり、主な減少要因は、前払費用の増加額1,657百万円、未払金の減少額1,049百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,085百万円の減少となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入652百万円等であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出636百万円、有形固定資産の取得による支出1,238百万円及び無形固定資産の取得による支出838百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、978百万円の減少となりました。

主な増加要因は、短期借入金の増加640百万円等であり、主な減少要因は、リース債務返済による支出393百万円及び配当金の支払額1,211百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,432	26,291
受取手形、売掛金及び契約資産	29,697	27,861
有価証券	49	51
商品及び製品	14,917	16,038
仕掛品	953	1,017
原材料及び貯蔵品	13,085	12,528
未収入金	2,123	1,915
その他	3,573	5,482
貸倒引当金	△275	△269
流動資産合計	91,558	90,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,552	15,449
機械装置及び運搬具(純額)	14,016	14,309
土地	4,508	4,536
その他(純額)	4,647	5,322
有形固定資産合計	38,725	39,617
無形固定資産		
ソフトウェア	1,629	1,630
ソフトウェア仮勘定	3,073	3,760
のれん	28	23
その他	631	719
無形固定資産合計	5,362	6,134
投資その他の資産	4,110	3,492
固定資産合計	48,198	49,244
資産合計	139,757	140,162
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,060	7,027
電子記録債務	9,645	10,125
短期借入金	3,137	3,803
契約負債	7,761	8,239
未払金	4,920	3,985
未払法人税等	810	472
引当金	2,262	2,160
その他	6,078	5,852
流動負債合計	41,677	41,667
固定負債		
長期借入金	11,059	11,042
リース債務	3,875	3,892
退職給付に係る負債	975	1,017
その他	1,932	1,398
固定負債合計	17,842	17,350
負債合計	59,519	59,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	5,347	5,347
利益剰余金	56,461	56,433
自己株式	△2,265	△2,261
株主資本合計	68,012	67,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	8
為替換算調整勘定	8,447	9,163
退職給付に係る調整累計額	72	73
その他の包括利益累計額合計	8,528	9,245
新株予約権	12	12
非支配株主持分	3,685	3,899
純資産合計	80,237	81,145
負債純資産合計	139,757	140,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	37,674	37,829
売上原価	22,070	22,496
売上総利益	15,604	15,332
販売費及び一般管理費	12,740	12,973
営業利益	2,864	2,359
営業外収益		
受取利息	135	127
受取配当金	8	1
為替差益	15	—
その他	67	83
営業外収益合計	226	212
営業外費用		
支払利息	109	203
為替差損	—	261
正味貨幣持高に関する損失	492	153
その他	77	68
営業外費用合計	679	686
経常利益	2,411	1,885
特別利益		
固定資産売却益	3	9
その他	0	—
特別利益合計	3	9
特別損失		
固定資産除却損	10	16
固定資産売却損	0	0
事業再編損	—	58
特別損失合計	11	76
税金等調整前四半期純利益	2,404	1,819
法人税、住民税及び事業税	515	388
法人税等調整額	469	168
法人税等合計	985	557
四半期純利益	1,418	1,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	220	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,197	1,211

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,418	1,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	0
為替換算調整勘定	4,256	878
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	4,473	880
四半期包括利益	5,892	2,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,234	1,927
非支配株主に係る四半期包括利益	657	214

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,404	1,819
減価償却費	1,271	1,406
のれん償却額	38	3
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△9
固定資産除却損	10	16
事業再編損	—	58
正味貨幣持高に関する損失	492	153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△155	△178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△169	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	24
受取利息及び受取配当金	△143	△129
支払利息	109	203
為替差損益 (△は益)	△72	34
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	893	2,001
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,128	△450
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60	3
未払金の増減額 (△は減少)	185	△1,049
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,279	△1,657
その他	639	146
小計	3,033	2,390
利息及び配当金の受取額	143	129
利息の支払額	△109	△186
法人税等の支払額	△123	△422
事業再編による支出	—	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,944	1,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△822	△636
定期預金の払戻による収入	375	652
有形固定資産の取得による支出	△1,886	△1,238
無形固定資産の取得による支出	△686	△838
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	20
その他	19	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,994	△2,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	261	640
長期借入金の返済による支出	△228	△14
リース債務の返済による支出	△386	△393
配当金の支払額	△1,176	△1,211
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	54	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,475	△978
現金及び現金同等物に係る換算差額	823	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△702	△1,208
現金及び現金同等物の期首残高	24,102	25,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,399	24,674

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成方法）

当社グループの四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	18,353	19,321	37,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,171	3,294	5,466
計	20,524	22,616	43,141
セグメント利益	186	2,586	2,772

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,772
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	92
四半期連結損益計算書の営業利益	2,864

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	19,091	18,737	37,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,177	4,443	7,621
計	22,269	23,181	45,450
セグメント利益	864	1,629	2,494

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,494
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△134
四半期連結損益計算書の営業利益	2,359

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（完全子会社の吸収合併）

当社は、2024年4月9日の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社サトーを吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。また、2025年4月1日付で本合併を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収合併消滅会社の名称及びその事業の内容

吸収合併消滅会社の名称 株式会社サトー

事業の内容 自動認識ソリューション事業

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社サトーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

当社は商号を変更し、株式会社サトーといたしました。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ事業の主要機能を有する株式会社サトーと本社機能の統合により、細分化された組織をシンプルな体制に変更し、責任・権限をより明確にすることで、組織完結の迅速な意思決定や経営資源の選択と集中が可能な体制を構築することを目的とします。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

株式会社サトー
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 中 田 宏 高
業 務 執 行 社 員指定有限責任社員 公認会計士 清 水 俊 直
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サトーの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。